

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
コード番号 3133 URL https://www.kaihan.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 元宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水谷 準一 TEL 052-586-2666
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	591	—	△127	—	△123	—	△167	—
2023年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △167百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 — (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△4.33	—
2023年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2023年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,026	360	10.9
2023年3月期	2,660	290	9.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 330百万円 2023年3月期 255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,168	151.8	△501	—	△540	—	△687	—	△18.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	39,588,900株	2023年3月期	37,888,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	38,738,900株	2023年3月期1Q	28,138,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言などの行動制限は緩和されたものの、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰、円安による輸入コストの急増など、依然として先行きが不透明な状況となっております。

外食業界におきましても、行動制限の緩和により国内及びインバウンド需要に回復の兆しが見られておりますが、原材料費や光熱費の急激な高騰により、依然として厳しい経営環境が続く、今後の経済活動も不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、経営資源の選択と集中を推し進め、収支の改善を企図した取り組みとして、業態と立地の見直しを行い、早急な業績改善が厳しいと思われる店舗や不採算店舗の退店などを鋭意進めてまいりました。また、2021年5月14日開示の「フランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ファッツの「新時代」業態にF C加盟を行い、業態転換を進めてまいりました。

また、飲食事業の成長戦略のため、2022年7月15日開示の「株式会社S S Sの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、居酒屋事業を運営する会社を取得しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は、直営店23（内F C加盟18）店舗（前連結会計年度末は26（内F C加盟18）店舗）、フランチャイズ店24店舗（前連結会計年度末は24店舗）となりました。

さらに、新たな収益基盤を確立するため、世界的な課題である脱炭素・低炭素社会の実現や、飲食としての環境改善に寄与できる事業として、再生可能エネルギー事業への進出のため太陽光発電設備の取得等を推し進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高591,298千円、営業損失127,366千円、経常損失123,527千円、親会社株主に帰属する四半期純損失167,826千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（飲食事業）

当セグメントにおきましては、当社は新時代16店舗を含め既存店27店舗（内F C 8店舗）の業務の効率化とコストの見直しによって、また、株式会社S S Sは居酒屋店舗を中心として20店舗（内F C 16店舗）の展開によって、売上高は591,298千円、セグメント利益は69,835千円の利益計上となりました。

（再生可能エネルギー事業）

当セグメントにおきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。）を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしました。当四半期連結会計期間では新たな太陽光発電設備の開発の着手による固定資産の取得にとどまり、売上高は発生しておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,026,020千円となり、前連結会計年度末に比べ365,763千円増加いたしました。その主な要因は、短期貸付金が132,000千円減少した一方で、建設仮勘定が457,800千円増加したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,665,085千円となり、前連結会計年度末に比べ295,479千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少65,400千円、買掛金の減少51,350千円等があった一方で、短期借入金が500,814千円増加したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は360,935千円となり、前連結会計年度末に比べ70,283千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が167,826千円減少した一方で、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ87,380千円増加したこと、また、新株申込証拠金が68,110千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は10.9%（前連結会計年度末は9.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,114	339,787
売掛金	69,071	74,286
未成工事支出金	54,872	54,872
原材料及び貯蔵品	11,176	11,811
短期貸付金	560,000	428,000
その他	166,099	192,668
貸倒引当金	△1,001	△237
流動資産合計	1,175,333	1,101,189
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	289,619	279,173
リース資産（純額）	462	356
建設仮勘定	464,927	922,727
その他（純額）	41,520	40,317
有形固定資産合計	796,530	1,242,574
無形固定資産		
のれん	364,317	354,508
その他	14,090	13,785
無形固定資産合計	378,407	368,294
投資その他の資産		
敷金及び保証金	268,812	267,064
その他	68,536	76,347
貸倒引当金	△27,554	△29,639
投資その他の資産合計	309,794	313,771
固定資産合計	1,484,732	1,924,640
繰延資産		
創立費	191	191
繰延資産合計	191	191
資産合計	2,660,257	3,026,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,144	123,793
短期借入金	1,500	502,314
1年内返済予定の長期借入金	477,002	459,930
リース債務	98,545	99,550
未払法人税等	31,524	29,430
未払金	342,425	315,512
未成工事受入金	66,949	66,949
事業整理損失引当金	65,180	39,989
株主優待引当金	10,837	10,478
その他	63,950	56,829
流動負債合計	1,333,060	1,704,777
固定負債		
長期借入金	701,815	653,486
リース債務	308,739	283,471
その他	25,990	23,349
固定負債合計	1,036,544	960,307
負債合計	2,369,605	2,665,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,280	1,097,660
新株式申込証拠金	—	68,110
資本剰余金	380,203	467,583
利益剰余金	△1,135,356	△1,303,183
株主資本合計	255,127	330,170
新株予約権	35,525	30,765
純資産合計	290,652	360,935
負債純資産合計	2,660,257	3,026,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	591,298
売上原価	191,357
売上総利益	399,941
販売費及び一般管理費	527,307
営業損失(△)	△127,366
営業外収益	
受取利息及び配当金	9,799
その他	2,845
営業外収益合計	12,644
営業外費用	
支払利息	7,858
その他	948
営業外費用合計	8,806
経常損失(△)	△123,527
特別利益	
固定資産売却益	1,500
事業整理損失引当金戻入額	3,689
特別利益合計	5,189
特別損失	
減損損失	30,314
その他	2,520
特別損失合計	32,834
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,173
法人税、住民税及び事業税	30,023
法人税等調整額	△13,369
法人税等合計	16,653
四半期純損失(△)	△167,826
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167,826

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△167,826
四半期包括利益	△167,826
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,826

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業損失127,366千円、経常損失123,527千円及び親会社株主に帰属する当期純損失167,826千円を計上しており、また、前期末においては5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染症の影響及びウクライナ情勢による原材料価格等への影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業においては、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社SSSの株式の100%取得を決議し、子会社化しました。株式会社SSSは当社と同様に居酒屋事業を運営し、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開による利益率の高い店舗運営の行っていることから、そのノウハウを十分に当社グループの飲食事業にて活用していきます。以上により飲食事業については食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。さらに金融機関との緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

また、2022年10月21日には100%子会社であるKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ名称変更しております。)及び2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を新たに設立し、再生可能エネルギー事業にも進出し、飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行い、売電もしくは太陽光施設そのものの売買を始めております。さらに取得した太陽光発電設備の土地を有効活用する事を目的として、発電設備の下にて農作物の栽培を行うことも予定しており、そこで収穫した農作物を、当社グループが運営する飲食店へ供給する事により、事業においてシナジーが生じ、将来的な業績の改善に寄与するものと考えております。再生可能エネルギー事業に必要な資金に関しては、金融機関からの調達を予定しております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	591,298	—	591,298	—	591,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	591,298	—	591,298	—	591,298
セグメント利益又は損失(△)	69,835	△35,596	34,239	△161,605	△127,366

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等21,856千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△183,461千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、KRエナジー1号合同会社における建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて522,293千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において30,314千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業損失127,366千円、経常損失123,527千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失を167,826千円計上しており、また、前期末においては5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。